

事業番号	05 04 01	事業改善シート（令和6年度実施事業分）				☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	地域福祉推進事業	部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課				
		実施期間	S30 ～	E-mail	chiiki-fkushi @ pref.nagano.lg.jp				

1 現状と課題

- ・地域住民が抱える課題が複雑化・複合化する中で、従来の福祉の枠組みを超えた地域全体で支え合う体制を構築する。
- ・権利擁護に必要な成年後見制度の利用促進に向けて、市町村を中核とする地域連携ネットワークを構築する。
- ・急速な少子高齢化に対応するため、引き続き介護・福祉人材を養成・確保する。

2 事業目的

- ・県民一人ひとりが地域社会を支える一員としての役割を担い、主体的に地域福祉活動に参加し相互に支え合う社会を実現する。
- ・福祉大学校の運営を通じ、地域福祉をけん引する専門性の高い福祉・介護人材を養成する。

3 事業目的を達成するための取組

①地域福祉の推進

- ・誰もが生きがいをもって生き生きと暮らせる安全で安心な社会づくりの実現のため、市町村が行う地域福祉の充実に資する福祉事業への助成
- ・住民参加の地域福祉活動を推進し、県民の福祉の向上を図るため、県社協において実施する各種事業を支援
- ・住み慣れた地域でその人らしく暮らすことができるよう、地域連携ネットワークの構築や成年後見制度利用促進のための中核機関の設置及び機能強化を促進
- ・県内の包括的な支援体制の構築のため、市町村の関係機関が連携し、断らない支援体制をつくる重層的支援体制整備事業に取り組む市町村が円滑に事業を実施できるよう支援
- ・医療的ケア児等の適切な避難行動を支援するため、個別避難計画策定に係る医療専門職への謝金等を市町村へ助成

②福祉大学校の運営

- ・少子・高齢社会に対応した総合的な福祉人材を養成するため、保育士及び介護福祉士を養成



長野県福祉大学校授業風景

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度		R6年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①-1	重層的支援体制整備事業及び移行準備事業実施市町村数	市町村	12	14	↗	18	↗	18	達成	過去3年間の市町村数の推移を踏まえ設定。
①-2	医療的ケア児・者が居住する市町村のうち、当該児・者に係る個別避難計画策定に着手した市町村の割合	%	-	-	-	84	-	100	未達成	国から令和7年度末までに優先度の高い方の計画を策定するよう要請されており、特に医療的ケア児等の計画策定を早急に行う必要があると判断し、設定。
②	福祉大卒業生の社会福祉施設、幼稚園及び認定こども園への就職率	%	93	97	↗	98	↗	98	達成	過去の就職率と同程度に設定。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
1-2①	災害に強い県づくりの推進	☆災害時要配慮者の「個別避難計画」を作成している市町村の割合	%	2023 (R5)	55.8	2024 (R6)	80.5	2025 (R7)	88.3	2028 (R10)	100
1-2①	災害に強い県づくりの推進	災害時住民支え合いマップの作成率	%	2023 (R5)	92.3	2024 (R6)	95.6	2025 (R7)	96.1	2028 (R10)	89
1-5②	充実した医療・介護提供体制の構築	介護職員数	万人	2021 (R3)	3.9	2022 (R4)	3.8	2023 (R5)	3.8	2026 (R8)	4.2
4-2①	年齢・性別・国籍・障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	0	791,017	630,215	1,421,232	578,654	1,396,215	18.4
R5年度	0	756,655	161,259	917,914	574,557	880,960	18.4
R4年度	0	1,357,172	6,217,626	7,574,798	1,137,526	7,541,463	18.4

事業番号	05 04 01	事業改善シート（令和6年度実施事業分）				☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	地域福祉推進事業		部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課			

7 主な取組実績と成果

①地域福祉の推進

- ・地域福祉総合助成金を65市町村へ助成。（39市町村が安心生活支援事業を活用、59市町村が障がい者支援事業を活用）
- ・地域福祉を推進するため、県社協において実施する各種事業を長野県社会福祉協議会活動支援事業により支援。（231,034千円）
- ・住み慣れた地域でその人らしく暮らすことができるよう、中核機関の運営アドバイス及び地域連携ネットワークの構築を支援。（17センター）
- ・県内の包括的な支援体制の構築のため、重層的支援体制整備事業に取り組む市町村が円滑に事業を実施できるよう支援（18市町村が重層事業及び移行準備事業を実施）
- ・2市2名の医療職に対し、補助金の交付により個別避難計画の作成を支援。

②福祉大学校の運営

- ・福祉大学校(保育学科、介護福祉学科)を運営し、福祉人材を養成した。(保育学科卒業生42名、介護福祉学科卒業生17名)

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標 ①-1	重層的支援体制整備事業及び移行準備事業実施市町村数	R5年度推移	↗	R6年度推移	↗	達成状況	達成
実施市町村は、中核市を中心として着実な増加が見られる。社会福祉法改正により令和3年度から開始した事業であり、事業の内容も複雑な点があることから、実施可否の検討段階にある市町村が多いものと考えられる。							
指標 ①-2	医療的ケア児・者が居住する市町村のうち、当該児・者に係る個別避難計画策定に着手した市町村の割合	R5年度推移	-	R6年度推移	-	達成状況	未達成
目標達成のため、未着手の市町村への戸別訪問やノウハウなどの情報提供を行ったが、県内の策定率100%までには至らなかった。計画策定の必要性は理解されているが、市町村によっては避難行動要支援者名簿があるので個別避難計画の策定が後回しになっているとみられる。							
指標 ②	福祉大卒業生の社会福祉施設、幼稚園及び認定こども園への就職率	R5年度推移	↗	R6年度推移	↗	達成状況	達成
未満児保育の増加や介護職の絶対数の不足などで、引き続き求人が多い状況であり、目標を達成した。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・地域福祉総合助成金交付事業は、市町村における補助事業に対して補助を行うものであり、活用のない市町村は小規模市町村においては、住民からの申請が少ないことも要因と考えられる。
- ・地域住民が抱える課題が複雑化・複合化しているため、相談機関が包括的に相談を受け、分野を超えた機関の連携が必要となる。また、相談者と伴走しながら自立を促すために、相談員には高いスキルが求められ、相談者のその後を支えるために社会資源の充実が必要となる。
- ・福祉人材の確保については、保育現場での未満児保育の増加などで引き続き福祉大学校卒業生への求人が多い状況であることに加え、障がいのある子どもの対応など多様なニーズに対応できる人材が求められている。介護職は絶対数の不足を補うため、引き続き福祉大学校での養成が必要であるが、他の養成校と同様に、定員を充足しない状況が続いている。（介護福祉学科定員20名に対し、R5年度8名、R6年度17名）
- ・R6に医ケア児等個別避難計画未作成市町村にヒアリングしたところ、「必要性を理解しており、いずれ着手する」といった回答が目立つ。このためR7は未策定市町村に対し積極的なアウトリーチを実施する。

(2) 事業改善の方策

- ・地域福祉総合助成金は、災害の頻発などの状況を踏まえメニューを追加するなど拡充を行ってきたところ。市町村の実施状況等を踏まえて、予算措置を行っていく。
- ・重層的支援体制整備事業を実施している市町村の成果や手法等を共有し、事業実施する市町村を増やすとともに、今後は事業を検討している市町村が事業の実施にまで至るよう支援するとともに、未検討の市町村に対しては、事業のメリットを伝える等の普及に取り組む。また、現場のニーズに即した研修等を実施し、分野を横断できる高い相談スキルをもった人材を育成する。
- ・福祉大学校での保育士養成については、R6年度から学校内の保育実習室に民間保育事業者を誘致し、保育ニーズの変化に対応できる実践力を備えた保育士を養成している。介護福祉学科では、オープンキャンパスやオンライン個別説明会、学校訪問等の広報活動を充実させ、定員確保に努める。
- ・医ケア児個別避難計画未作成市町村への個別訪問やノウハウ等の情報提供を行い、引き続き、市町村における作成が円滑に進むよう取組を支援する。

事業番号	05 04 01	細事業一覧（令和 6 年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	地域福祉推進事業		部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課	

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
1	地域福祉総合助成金交付事業		64,008 千円	57,752 千円	56,038 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 6 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	安心生活支援事業	補助金	誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、市町村が行う身体障がい者、高齢者の住宅改良の取組などを支援		
			活用市町村数：39		
2	障がい者支援事業	補助金	障がい児（者）が地域で自分らしく自立した生活ができるよう、市町村が行う在宅の時間単位による介護サービスの取組などを支援		
			活用市町村数：59		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
2	民生委員児童委員費		258,011 千円	255,254 千円	255,231 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 6 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	民生委員児童委員交付金	交付金	地域福祉の支え手である民生委員・児童委員の活動等に要する経費を助成		
			支給対象：県内（中核市を除く）の民生児童委員3,847人及び地区協議会		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
3	更生保護支援事業		28,206 千円	31,293 千円	30,293 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 6 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	更生保護支援事業	補助金	長野県保護観察協会が実施する犯罪や非行をした者の再犯防止対策及び人材育成等を支援		
			機関紙の発行等による再犯防止対策の普及啓発：機関誌発行 6 回		
2	社会復帰促進支援事業	直接	県機関が保護観察中の少年を雇用し、安定的な就労に向けた準備等を支援		
			H26年度以降 3 名の雇用を実施		
3	地域生活定着促進事業	委託	高齢や障がい等により、福祉的支援が必要で帰住先を確保できない矯正施設出所（予定）者及び被疑者・被告人等の社会の復帰を支援し、再犯防止につなげる体制を整備		
			長野県地域生活定着支援センター 1 ヶ所の運営、地域生活定着支援員 5 名配置		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
4	長野県社会福祉協議会活動支援事業		6,435,986 千円	348,033 千円	857,492 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	日常生活自立支援事業	補助金	認知症や障がいにより判断能力が十分でない者の福祉サービス利用の手続き代行や日常的な金銭管理を援助 実施主体：社会福祉法人長野県社会福祉協議会（No.1～5まで同様） 委託先市町村社協数：52		
2	福祉サービスに関する苦情解決事業	補助金	福祉サービスに関する苦情の解決や日常生活自立支援事業の適正運営を確保 苦情解決合議体の開催（年6回）、運営監視合議体の開催（年2回）		
3	生活福祉資金貸付事業	補助金 その他	低所得者、障がい者、高齢者等の世帯に対する無（低）利子の資金貸付及び生活相談支援を実施 生活福祉資金審査委員会の開催（年9回）		
4	ボランティア活動支援事業	補助金	ボランティア活動の拡大普及を促進し、地域生活課題を住民主体で解決する環境づくりを支援 運営委員会の開催（年3回）、福祉教育ネットワーク会議の開催（年4回）、フォーラムの開催（約450名参加）		
5	住民支え合い活動支援事業	補助金	住民支え合いによる住民力強化を図るための支援者支援とともに、住民主体の生活支援サービス等の活動の一層の普及・拡大を図る 10圏域で住民力強化のための伴走支援の実施		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
5	福祉のまちづくり推進事業		567 千円	0 千円	630 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	信州パーキング・パーミット制度実施事業	直接	パーキング・パーミット（障がい者等用駐車場利用）制度の普及及び適正利用の促進 利用証新規発行者数：12,117人		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
6	権利擁護推進事業		9,141 千円	7,901 千円	8,073 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	総合的な権利擁護推進事業	補助金	権利擁護意識の醸成と法人後見受任体制の整備を促進 担い手養成オンラインプログラムの作成・実施（9カリキュラムの作成）、法人後見受任体制の構築支援、法人後見推進会議の開催		
2	成年後見制度利用促進体制整備事業	委託	県内の中核機関同士の課題を共有し対応策を検討する推進会議の設置をするほか、体制整備のアドバイザー派遣、オンライン教材の作成を実施。 推進会議2回開催、体制整備アドバイザー1名配置による県内24回派遣		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
7	地域共生社会推進事業		8,910 千円	24,944 千円	53,565 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	重層的支援体制整備事業の立上げ・運営支援	委託	市町村における重層的支援体制整備事業の立ち上げ及び円滑な運営に必要な情報の提供、助言等を実施 未実施市町村向け研修(年1回)、事業に関する相談対応(随時)、市町村内の勉強会等での事業説明(随時)		
2	相談支援等従事者研修	委託	地域住民が抱える複雑化・複合化した課題の解決のため、市町村及び地域の相談支援機関の専門的支援能力の向上や相互の連携手法等を習得する研修の実施 市町村従事者向け研修(年1回)		
3	地域課題解決を図る人材の養成 (地域福祉コーディネーター総合研修)	委託	地域生活課題や住民ニーズに対して、住民をはじめNPO活動団体、社会福祉法人などの地域資源の連携による課題解決のための活動等をコーディネートする人材の養成を実施 地域福祉コーディネーター総合研修(年4回)		
4	県民・支援関係者等への啓発	委託	地域共生社会の理念の浸透と、その実施に向けた取組の促進を図る県民対象のフォーラムを実施 地域共生社会推進長野フォーラム(年1回)の実施		
5	重層的支援体制整備事業交付金	交付金	重層的支援体制整備事業交付金について、都道府県負担分を市町村に交付 交付金 11市町村45,051千円		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
8	小規模法人のネットワーク化による協働事業		3,990 千円	3,996 千円	3,996 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	小規模法人のネットワーク化による協働事業	補助金	小規模の社会福祉法人等が連携し複合的な地域生活課題を解決するための協働事業に対し助成 実施主体：社会福祉法人長野県社会福祉協議会 3プラットフォームを構築（長野市中条地区、木曽郡、U2000自治体）、合同研修の開催		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
9	大規模災害ボランティア活動応援事業		1,328 千円	1,719 千円	10,501 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	大規模災害ボランティア活動応援事業	補助金	大規模災害時に被災者の生活の早期復旧等を支援するボランティア団体グループの活動費の一部を助成 令和6年能登半島地震 57団体、令和6年9月能登半島豪雨 19団体に助成		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
10	福祉人材確保対策事業		57,901 千円	57,077 千円	57,078 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	福祉人材センター運営事業	委託	福祉人材センター（県社協）に委託し、福祉介護人材の確保定着のための啓発、情報発信、就職相談・説明会、事業所への紹介・斡旋等を一体的に実施 福祉職員生涯研修11種類(25回)開催、民生児童委員研修4種類(15回)開催		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
11	福祉大学校運営費		49,158 千円	77,882 千円	49,680 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	福祉大学校運営	直接	福祉大学校（保育学科、介護福祉学科）を運営し、保育士及び介護福祉士を養成 保育学科42名卒業、介護福祉学科17名卒業		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
12	地域連携によるひきこもり支援推進事業		7,415 千円	8,300 千円	7,392 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	ひきこもり支援の推進	委託 補助金 その他	・市町村等や地域の相談支援機関等の連携によるひきこもり相談支援体制の構築を促進 ・ひきこもり支援団体等が行う、居場所・交流活動に係る費用を助成 ひきこもり支援フォーラム（1回）、支援実践研究会の開催（10圏域×3回）及び居場所設置に係る諸経費の補助（1団体あたり上限10万円）を実施		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
13	医療的ケア児等の個別避難計画策定支援事業		— 千円	— 千円	26 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	医療的ケア児等の個別避難計画策定支援事業	補助金	医療的ケア児等の個別避難計画策定に係る医療専門職への謝金等を市町村へ助成 2市町村に対し補助金で助成（2名の医療的ケア児、医療職者2名）		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
14	孤独・孤立対策推進事業		— 千円	— 千円	446 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	孤独・孤立対策推進事業	直接	孤独孤立対策プラットフォーム参画の呼びかけ等を行うとともに、参画団体相互の連携が図れるよう、プラットフォーム立ち上げのための準備会を実施 準備会の開催（2回）		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
15	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業		11,613 千円	6,809 千円	5,744 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業	その他	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金の令和5年度事業確定精算に伴う国庫返還金		
			返還金：5,744千円		